

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 東和メックス株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6775 URL <http://www.towa-meccs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 光洋
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部管理部長 (氏名) 佐藤 武雄 TEL (03) 5684-2321
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,155	△6.8	△247	—	△315	—	△524	—
18年3月期	7,683	7.2	149	—	96	—	58	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△8	24	—	—	△10.3	△3.1	△3.5
18年3月期	1	00	0	94	1.2	0.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △10百万円 18年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	8,685	4,928	4,928	56.7	77	18	
18年3月期	11,395	5,228	5,228	45.9	83	44	

(参考) 自己資本 19年3月期 4,922百万円 18年3月期 5,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△249	3,348	△2,743	1,507
18年3月期	△21	△30	312	1,127

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
19年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,000	7.9	△80	—	△100	—	△120	—	△1	67
通期	7,700	7.6	△30	—	△70	—	△110	—	△1	53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社 (社名 NEURON ELECTRONICS, INC. 除外 0社
東和アイ株式会社)

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 63,810,588株 18年3月期 62,687,834株
② 期末自己株式数 19年3月期 35,053株 18年3月期 29,190株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,424	△16.3	△265	—	△349	—	△588	—
18年3月期	6,484	△0.1	154	356.6	65	—	51	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△9	24	—	—
18年3月期	0	89	0	84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	8,092	4,973	4,973	4,973	61.5	77	98	
18年3月期	10,979	5,372	5,372	5,372	48.9	85	73	

(参考) 自己資本 19年3月期 4,973百万円 18年3月期 5,372百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,700	△7.9	△100	—	△120	—	△125	—	△1	74
通期	5,200	△4.1	△100	—	△140	—	△145	—	△2	01

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の高値安定傾向や、追加利上げによる金利負担増の懸念が残るものの、設備投資の拡大や、雇用・所得環境の好転さに支えられ、景気は緩やかながら成長を続けてまいりました。

このような状況の中、当社グループは「お客様に信頼されともに成長する企業へ」をキャッチフレーズに、「事業基盤の再構築と新たな領域への挑戦」を経営目標とした2か年の中期経営計画を策定し、売上・収益力増強に向け、

- ・ 基盤事業の徹底した利益追求と新規事業への挑戦
- ・ 財務体質の強化
- ・ 強固な連結経営の確立
- ・ コーポレートガバナンスの向上

に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、71億55百万円と前期に比べEMS関連受注が順調に推移し売上に寄与しましたが、国内売上が当初計画を大幅に下回り前期比5億28百万円（6.9%減）の減収となりました。

収益面では、売上減に加え国内外の価格競争激化に伴う製品価格の低下による粗利率減、研究開発費増、貸倒引当繰入等により営業損益は前期に比べ3億97百万円減少の2億47百万円の営業損失となりました。経常損益は営業利益悪化に伴い前期に比べ4億12百万円減少の3億15百万円の経常損失となりました。また、当期純損益は、固定資産売却益を特別利益として計上しましたが商製品除却損・評価損、訴訟損失引当金繰入等を特別損失に計上した結果、前期比5億82百万円減少の5億24百万円の当期純損失となりました。

② 事業セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[メカトロニクス事業]（構成比97.1%）

営業面におきましては、流通情報システム機器分野では、国内向けの電子レジスターはミドルクラスのET-33シリーズの伸び悩みと新製品FT-350が計画を下回る売上により減収になりました。また、海外向け電子レジスターも欧州向けはRoHS対応機種絞込みに伴う生産遅れ等により減収、米国向けも依然として価格競争が激しく減収となりました。しかしながら、磁気カードリーダーの売上が順調に推移したことに加え、製造部門におきまして、電子レジスターの生産台数が前期と比べ減少しましたが、通信アダプター等のEMS関連受注が売上に貢献しました。

結果、流通情報システム機器分野では前期比9.4%増収となりました。

一方、店舗設備機器分野では主力である広告機器が市場のニーズに即応した付加価値機能搭載の新製品を投入、また高品質な業務用LEDイルミネーションを発売いたしました。価格競争激化に伴い販売単価が下落した上、信販会社による信用供与の締め付け並びに国内販売会社の主たる顧客である中小店舗の構造不況による中小型製品の導入機運の衰退等により減収となりました。

しかしながら、国内向OES（オーダーエントリーシステム）が好調に推移、売上に寄与し店舗設備機器分野合計では前期比14.4%減収となりました。

この結果、メカトロニクス事業の売上高は69億46百万円（前期比3.5%減）、営業損失は3億36百万円（前期は8百万円の営業損失）となりました。

[不動産事業]（構成比2.9%）

不動産賃貸収入による売上高は、賃貸用不動産の売却による賃貸収入の減少にて2億8百万円（前期比56.8%減）、営業利益は88百万円（前期比44.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの販売実績

事業セグメント	平成18年3月期（A）		平成19年3月期（B）		増減率 (B) / (A)-1 (%)
	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	
メカトロニクス事業	7,199	93.7	6,946	97.1	△3.5
流通情報システム機器	3,299	42.9	3,608	50.4	9.4
店舗設備機器	3,900	50.8	3,337	46.7	△14.4
不動産事業	483	6.3	208	2.9	△56.8
合計	7,683	100.0	7,155	100.0	△6.9

③ 次期の見通し

今後のわが国の経済は、増税や社会保障費の負担増などによる購買意欲の低下などの懸念材料もありますが、企業収益や設備投資の好調さに加え、雇用環境も改善していることから、緩やかな成長が続くものと予想されます。

こうした中で、当社グループといたしましては、現状置かれている経営環境を鑑み、新たに策定した中期経営計画を着実に実行し、業績の向上に取り組んでまいります。

連結業績の次期見通しにつきましては、売上高77億円（前期比5億45百万円増、7.6%増）、経常損失70百万円（前期は3億15百万円の損失）、当期純損失1億10百万円（前期は5億24百万円の損失）を見込んでおります。

上記予想の前提として、主な為替レートは115円/米ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期より27億9百万円減少して、86億85百万円となりました。これは主に現金及び預金6億89百万円・たな卸資産3億43百万円・投資有価証券4億16百万円の増加、受取手形及び売掛金2億92百万円・不動産売却等による有形固定資産38億40百万円の減少によるものであります。

負債は、前期より24億5百万円減少して、37億57百万円となりました。これは主に固定資産売却により得られた資金を長期借入金の返済に充当、また約定弁済・償還による長期借入金及び社債の減少（有利子負債28億89百万円減少）によるものであります。

純資産は、前期より2億99百万円減少して、49億28百万円となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金及び資本剰余金1億50百万円増加、当期純損失が5億24百万円あったことによる減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億79百万円（33.7%増）増加し、当連結会計年度末には15億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億49百万円（前年同期比2億27百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失4億63百万円及び、たな卸資産除却損等の非資金項目の計上と、売上債権減少による収入3億3百万円（前年同期は1億2百万円の増）、たな卸資産の増加による支出5億58百万円（前年同期は1百万円の減）及び、不動産売却等に伴う長期預り保証金の減少による支出2億85百万円（前年同期は8百万円の増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は33億48百万円（前年同期は30百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の売却による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27億43百万円（前年同期は3億12百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保を充実するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。

なお、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

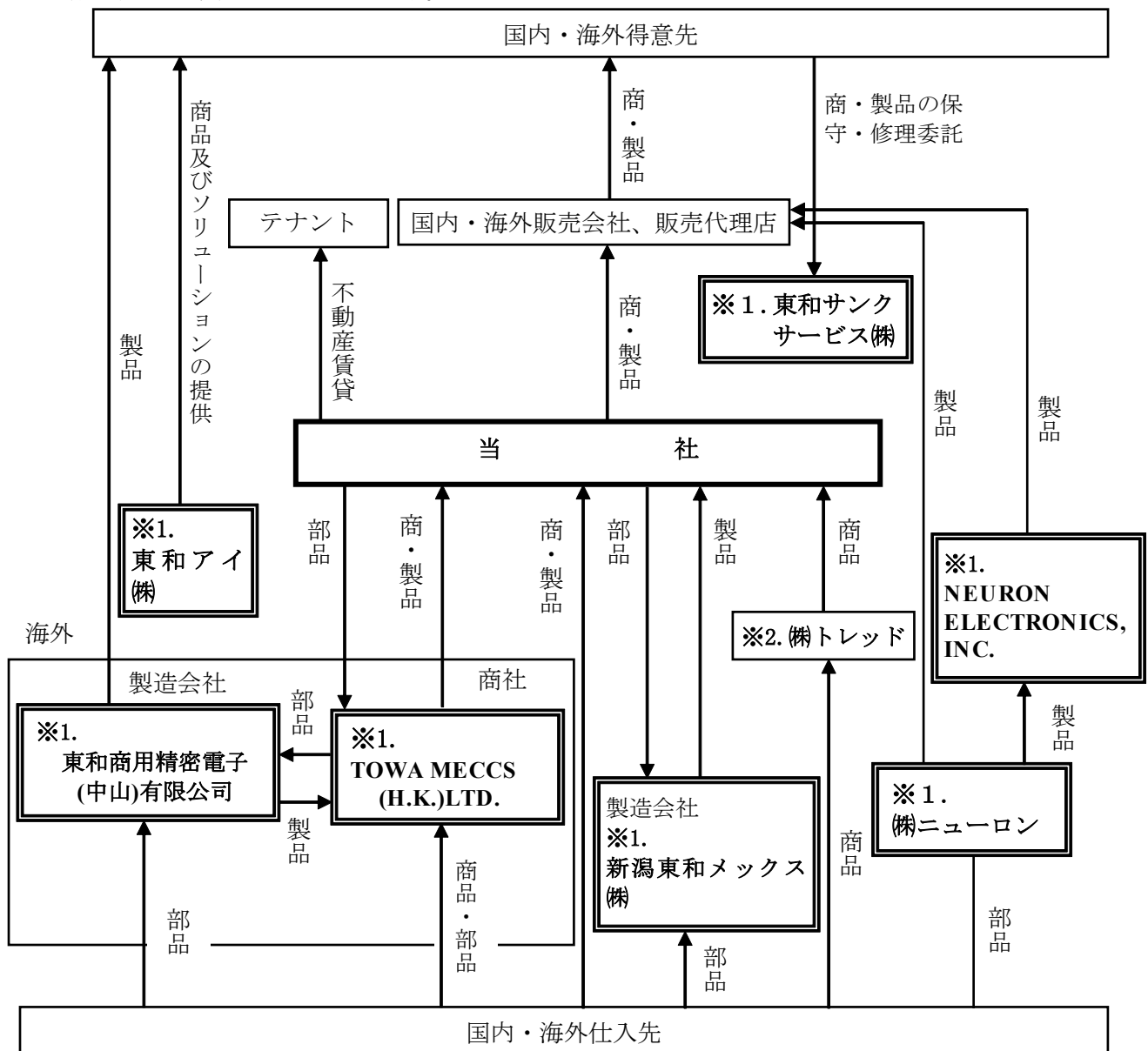
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 7 社及び関連会社 1 社で構成され、流通情報システム機器の開発・製造・販売を中心としたメカトロニクス事業、ビル・住宅等の賃貸等を行う不動産事業を展開しております。

生産については、国内では新潟東和メックス㈱が担当し、主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、当社に供給しております。一方、海外では東和商用精密電子（中山）有限公司が担当し、主要部品をTOWA MECCS (H. K.) LTD. から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、TOWA MECCS (H. K.) LTD. を経由し、当社に供給しております。また、関連会社㈱トレッドは電子ディスプレイ装置の企画、開発、設計、制作及び販売を行っており当社に供給しております。東和サンクサービス㈱は主に流通情報システム機器の保守、修理を当社及び一般顧客より受託しメンテナンス事業を行っております。㈱ニューロン及び㈱ニューロンの子会社であるNEURON ELECTRONICS, INC. は磁気カード、ICカードリーダーライター事業を中心に展開しております。また、平成18年11月28日に新たに個人店舗繁盛のための経営に必要なソリューションを提供し収益を得ることを目的として100%子会社の東和アイ㈱を設立しました。

メカトロニクス事業については、国内外の生産子会社及び関連会社並びに外部メーカーより仕入れた完成品とともに、これらの製品を国内販売は、主として販売会社を通じて全国ネットで行っております。海外販売については、各国の代理店を通じて行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。



- ※ 1. 連結子会社
- ※ 2. 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客企業の繁栄に貢献し、安定収益を確保することによって社会に貢献する企業の確立」の経営理念のもと、「メカトロニクス事業」分野を中心に社会貢献度の高いグッドカンパニーを目指し事業活動を推進しております。

(2) 中期的な会社の経営戦略と目標

当社グループは、平成18年3月に2007年を最終年度とする中期経営計画（V. S. P 06～07、以下「旧計画」）を策定し、これまでその達成に向けて施策を展開してまいりました。しかしながら、旧計画策定時以降、当社を取り巻く経営環境の大きな変化、また、旧計画初年度と実績の乖離幅の拡大などの状況から、旧計画の最終的な達成は非常に困難であると判断するに至りました。

当社といたしましては、現状置かれている経営環境を鑑み、新たに東和グループ中期経営計画を策定し、今後の経営目標として展開してまいります。

計画の骨子は、以下のとおりであります。

- ・事業構造の再編とグループ戦略の推進
- ・コストの削減と社内活性化施策の導入
- ・財務体質の強化
- ・コーポレートガバナンスの向上

経営指標につきましては、売上規模の拡大に重点をしておりますが、利益につきましても安定収益・適切な利益率の確保ができるよう努めてまいります。

(4) 当社グループの対処すべき課題

① 事業構造の再編とグループ戦略の推進

地球環境に優しい長寿命・省エネで成長領域（LED事業）への経営資源のシフトを図り、事業構造の再編により、経営環境変化に強靱な収益構造に転換。

② コストの削減と社内活性化施策の導入

固定費および仕入コスト削減により、「身の丈」経営の推進。

「マーケットイン」思想によるモノづくり競争力の強化。

「社内ナンバー1」運動による活性化を推進

③ 財務体質の強化

継続的にたな卸資産の圧縮、資産の見直しを図り、強固な財務体質を確立（有利子負債の圧縮）。

④ コーポレートガバナンスの向上

内部統制とモニタリング体制強化の推進、コンプライアンスの意識高揚、企業情報の早期・適正開示などに努め、信頼される企業ブランドの確立

以上の課題を着実に実行し、早期の復配に向けて経営努力を重ねてまいります。

なお、中期経営計画のスタートにあたり、計画実行のスピードアップ及び事業展開の強化に向けて財務基盤を強化する為、2007年4月に第三者割当増資を実施しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	1,349,111		2,038,388			
2. 受取手形及び売掛金	※5	1,649,504		1,357,150			
3. たな卸資産	※1	1,762,294		2,105,978			
4. 短期貸付金		30,379		120,514			
5. 未収入金		22,121		23,198			
6. 繰延税金資産		21,063		20,298			
7. その他		122,462		63,541			
貸倒引当金		△144,371		△216,524			
流動資産合計		4,812,566	42.2	5,512,546	63.5	699,979	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,442,624		1,214,090			
減価償却累計額		1,082,579	1,360,044	769,977	444,112		
(2) 機械装置及び運搬具		178,791		245,181			
減価償却累計額		101,844	76,947	107,219	137,961		
(3) 工具器具及び備品		1,521,715		1,409,689			
減価償却累計額		1,416,416	105,298	1,309,589	100,100		
(4) 土地	※1		4,123,711		1,143,223		
有形固定資産合計			5,666,002		1,825,398	21.0	△3,840,604
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			44,217		—		
(2) のれん			—		39,015		
(3) その他			69,939		34,448		
無形固定資産合計			114,156	1.0	73,463	0.8	△40,692

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産	※1.2					
(1) 投資有価証券		408,788		824,861		
(2) 長期貸付金		33,522		34,250		
(3) 差入保証金		131,348		197,376		
(4) 繰延税金資産		11,356		12,559		
(5) その他		209,427		219,621		
貸倒引当金		△587		△14,101		
投資その他の資産合計		793,856	7.0	1,274,567	14.7	480,711
固定資産合計		6,574,015	57.7	3,173,429	36.5	△3,400,586
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費	8,828		—			
繰延資産合計	8,828	0.1	—	—	△8,828	
資産合計	11,395,411	100.0	8,685,976	100.0	△2,709,434	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	715,409		1,197,280		
2. 一年以内に償還予定の社債	※1	230,000		230,000		
3. 短期借入金	※1	903,200		419,000		
4. 未払法人税等		30,037		36,098		
5. 繰延税金負債		—		34		
6. 賞与引当金		58,211		56,555		
7. 譲渡損失引当金		—		72,529		
8. 訴訟損失引当金		—		78,665		
9. その他		309,372		300,059		
流動負債合計		2,246,231	19.7	2,390,222	27.5	143,990
II 固定負債						
1. 社債	※1	1,000,000		770,000		
2. 新株予約権付社債		150,000		—		
3. 長期借入金	※1	2,025,000		—		
4. 長期預り保証金		515,349		229,664		
5. 繰延税金負債		41,283		68,170		
6. 退職給付引当金		51,110		57,025		
7. 役員退職慰労引当金		100,751		13,671		
8. 長期未払金		—		133,468		
9. 連結調整勘定		33,564		—		
10. 負ののれん		—		95,484		
固定負債合計		3,917,059	34.4	1,367,484	15.7	△2,549,574
負債合計		6,163,290	54.1	3,757,707	43.3	△2,405,583
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,965	0.0	—	—	△3,965
(資本の部)						
I 資本金	※3	3,295,440	28.9	—	—	△3,295,440
II 資本剰余金		1,723,795	15.1	—	—	△1,723,795
III 利益剰余金		148,693	1.3	—	—	△148,693
IV その他有価証券評価差額金		61,925	0.6	—	—	△61,925
V 為替換算調整勘定		1,300	0.0	—	—	△1,300
VI 自己株式	※4	△3,000	△0.0	—	—	3,000
資本合計		5,228,154	45.9	—	—	△5,228,154
負債、少数株主持分及び資本合計		11,395,411	100.0	—	—	△11,395,411

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	3,370,664	38.8	3,370,664
2. 資本剰余金		—	—	1,798,570	20.7	1,798,570
3. 利益剰余金		—	—	△375,173	△4.3	△375,173
4. 自己株式		—	—	△3,536	△0.0	△3,536
株主資本合計		—	—	4,790,525	55.2	4,790,525
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	102,256	1.2	102,256
2. 為替換算調整勘定		—	—	29,222	0.3	29,222
評価・換算差額等合計		—	—	131,478	1.5	131,478
III 少数株主持分						
少数株主持分		—	—	6,265	0.0	6,265
純資産合計		—	—	4,928,269	56.7	4,928,269
負債純資産合計		—	—	8,685,976	100.0	8,685,976

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,683,449	100.0		7,155,005	100.0	△528,443
II 売上原価			5,693,916	74.1		5,453,406	76.2	△240,510
売上総利益			1,989,532	25.9		1,701,599	23.8	△287,932
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,839,580	23.9		1,949,204	27.2	109,623
営業利益又は営業損失 (△)			149,951	2.0		△247,604	△3.4	△397,556
IV 営業外収益								
1. 受取利息		9,517			8,754			
2. 受取配当金		3,232			4,537			
3. 為替差益		31,807			6,026			
4. 連結調整勘定償却額		7,458			—			
5. 負ののれん償却額		—			16,709			
6. 受取手数料		5,143			4,231			
7. 持分法による投資利益		8,135			—			
9. 移転補償金		12,000			—			
10. その他		37,029	114,324	1.5	24,455	64,714	0.9	△49,609
V 営業外費用								
1. 支払利息		81,529			22,653			
2. 社債利息		15,176			13,201			
3. 支払保証料		15,780			13,124			
4. 売上割引		28,524			24,913			
5. 貸倒引当金繰入		—			29,750			
6. 社債発行費償却		19,343			9,446			
7. 持分法による投資損失		—			10,037			
8. その他		7,331	167,686	2.2	9,737	132,864	1.9	△34,822
経常利益又は経常損失 (△)			96,589	1.3		△315,753	△4.4	△412,343
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	27,080			520,066			
2. 投資有価証券売却益		18,731			—			
3. その他		690	46,502	0.6	6,877	526,943	7.3	480,441

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	714			72,284			
2. 固定資産除却損	※5	4,540			7,879			
3. 商品・製品除却損		34,990			132,005			
4. 商品・製品評価損		14,805			86,717			
5. 原材料除却損		—			50,883			
6. 投資有価証券評価損		2,549			7,000			
7. 役員退職慰労金		—			55,000			
8. 譲渡損失引当金繰入		—			72,529			
9. 訴訟損失引当金繰入		—			78,665			
10. 減損損失	※6	—			34,721			
11. クレーム対策費		14,412			8,388			
12. その他		6,240	78,253	1.0	68,184	674,257	9.4	596,003
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			64,838	0.9		△463,067	△6.5	△527,905
法人税、住民税及び事業税		13,432			58,700			
法人税等調整額		△6,997	6,435	0.1	696	59,396	0.8	52,961
少数株主利益			222	0.0		2,299	0.0	2,077
当期純利益又は当期純損失(△)			58,180	0.8		△524,764	△7.3	△582,945

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,300,850
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		422,944	422,944
III 資本剰余金期末残高			1,723,795
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			
1. 連結剰余金期首残高		95,512	95,512
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		58,180	58,180
III 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		—	
2. 配当金		—	
3. 役員賞与		5,000	5,000
IV 利益剰余金期末残高			148,693

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,295,440	1,723,795	148,693	△3,000	5,164,928
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	75,224	74,775			150,000
剰余金の配当					
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			897		897
当期純利益			△524,764		△524,764
自己株式の取得				△536	△536
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	75,224	74,775	△523,867	△536	△374,403
平成19年3月31日 残高（千円）	3,370,664	1,798,570	△375,173	△3,536	4,790,525

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	61,925	1,300	63,226	3,965	5,232,120
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					150,000
剰余金の配当					
当期純利益					△524,764
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高					897
自己株式の処分					△536
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	40,330	27,922	68,252	2,299	70,552
連結会計年度中の変動額合計（千円）	40,330	27,922	68,252	2,299	△303,851
平成19年3月31日 残高（千円）	102,256	29,222	131,478	6,265	4,928,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (純損失 : △)		64,838	△463,067	
減価償却費		160,228	105,521	
減損損失		—	34,721	
連結調整勘定償却額		△2,256	—	
のれん償却額及び負ののれん償却 額		—	△11,507	
貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		41,568	85,666	
賞与引当金の増減額 (減少 : △)		4,713	△1,655	
退職給付引当金及び役員退職慰労引 当金の増減額 (減少 : △)		19,750	△81,165	
譲渡損失・訴訟損失他引当金の増減 額 (減少 : △)		—	151,194	
受取利息及び受取配当金		△12,749	△13,292	
支払利息		96,705	35,787	
為替差損益 (差益 : △)		△9,455	2,813	
持分法による投資損益 (利益△)		△8,135	10,037	
有形固定資産売却益		△27,080	△520,066	
有形固定資産売却損		—	72,284	
有形固定資産除却損		4,540	7,879	
たな卸資産除却損		34,990	182,888	
たな卸資産評価損		14,805	95,427	
投資有価証券売却損益 (益 : △)		△18,731	—	
投資有価証券評価損		2,549	7,000	
売上債権の増減額 (増加 : △)		△102,093	303,026	
たな卸資産の増減額 (増加 : △)		1,659	△558,707	
仕入債務の増減額 (減少 : △)		△141,492	477,967	
未払消費税等の増減額 (減少 : △)		50,648	10,864	
未払費用等の増減額 (減少 : △)		△87,757	25,005	
長期預り保証金の増減額 (減少 : △)		8,505	△285,685	
その他流動資産の増減額 (増加 : △)		△6,044	8,267	
その他流動負債の増減額 (減少 : △)		△18,571	△15,695	
その他		△3,242	133,567	
小計		67,895	△200,921	△268,817
利息及び配当金の受取額		13,916	13,292	
利息の支払額		△94,957	△22,323	
法人税等の支払額		△8,179	△39,048	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△21,324	△249,001	△227,677

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△222,318	△486,140	
定期預金の払戻による収入		135,417	176,814	
有形固定資産の取得による支出		△27,171	△126,297	
有形固定資産の売却による収入		133,509	4,318,323	
無形固定資産の取得による支出		△7,790	△2,730	
投資有価証券の取得による支出		△80,000	△364,416	
投資有価証券の売却による収入		30,614	—	
貸付けによる支出		△89,592	△169,088	
貸付金の回収による収入		86,049	82,803	
差入保証金の取得による支出		△50,973	△66,243	
差入保証金の回収による収入		67,093	1,879	
その他		△5,101	△16,684	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,264	3,348,221	3,378,485
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	※2			
短期借入による収入		500,000	130,000	
短期借入金の返済による支出		△1,001,200	△714,200	
長期借入金の返済による支出		—	△1,925,000	
社債発行による収入		50,000	—	
社債償還による支出		△230,000	△230,000	
新株予約権付社債発行による収入		1,000,000	—	
配当金の支払額		△5,016	△3,871	
その他		△981	△536	
財務活動によるキャッシュ・フロー		312,801	△2,743,608	△3,056,410
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		26,005	5,223	△20,781
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		287,219	360,834	73,615
VI 新規連結に伴う現金同等物の増加額		—	19,117	19,117
VII 現金及び現金同等物の期首残高		840,378	1,127,597	287,219
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,127,597	1,507,548	379,951

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOWA FRANCE TOWA MECCS EUROPE S.A. NEURON ELECTRONICS, INC (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 東和商用精密電子(中山)有限公司 TOWA MECCS(H.K.)LTD. 新潟東和メックス(株) 東和サンクサービス(株) (株)ニューロン NEURON ELECTRONICS, INC. 東和アイ(株) なお、NEURON ELECTRONICS, INC.については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、東和アイ(株)については新規設立により新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOWA FRANCE TOWA MECCS EUROPE S.A. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないためであります。なお、TOWA FRANCEは持分の譲渡を予定しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 (株)トレッド なお、(株)トレッドは平成17年4月に(株)メックスが社名変更したものであります。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 (株)トレッド</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、東和サンクサービス(株)及び(株)ニューロンの決算日は平成18年3月31日になっております。それ以外の連結子会社の決算日は平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成18年1月1日から、連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の内、東和サンクサービス(株)及び(株)ニューロン、NEURON ELECTRONICS, INC.、東和アイ(株)の決算日は平成19年3月31日になっております。それ以外の連結子会社の決算日は平成18年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成19年1月1日から、連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ・商品・製品 移動平均法による原価法 ・原材料 移動平均法による原価法 ・販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 ・商品・製品 同左 ・原材料 同左 ・販売用不動産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	退職給付引当金 同左
	役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 国内連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	----- -----	譲渡損失引当金 TOWA FRANCE（非連結子会社）の持分の譲渡に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償の支払いに備えるため、合理的に見積もることができ金額に基づき計上しております。 同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。	-----
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	-----
8. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	-----	のれん及び負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,922,003千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>その他の有価証券の評価差額について認識した繰延税金負債は、従来流動負債に表示していましたが、当連結会計年度より、原則に則して固定負債に繰延税金負債として表示することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、無形固定資産の「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。また、固定負債の「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>2. 「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分(前連結会計年度末600千円)を当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて(当連結会計年度末600千円)表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム対策費」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「クレーム対策費」の金額は29,270千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
_____	（連結キャッシュ・フロー計算書） 当連結会計年度より改正後連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額及び負ののれん償却額」と表示しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）																																				
※1. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">95,200千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">63,078千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,343,954千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,098,311千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">141,844千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,742,388千円</td></tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">837,200千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,025,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,862,200千円</td></tr> </table>	現金及び預金	95,200千円	販売用不動産	63,078千円	建物	1,343,954千円	土地	4,098,311千円	投資有価証券	141,844千円	計	5,742,388千円	短期借入金	837,200千円	長期借入金	2,025,000千円	計	2,862,200千円	※1. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">495,200千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">63,078千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">429,516千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,141,166千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,961千円</td></tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td>一年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">230,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">720,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	495,200千円	販売用不動産	63,078千円	建物	429,516千円	土地	1,141,166千円	計	2,128,961千円	短期借入金	300,000千円	一年内償還予定の社債	230,000千円	社債	720,000千円	計	1,250,000千円
現金及び預金	95,200千円																																				
販売用不動産	63,078千円																																				
建物	1,343,954千円																																				
土地	4,098,311千円																																				
投資有価証券	141,844千円																																				
計	5,742,388千円																																				
短期借入金	837,200千円																																				
長期借入金	2,025,000千円																																				
計	2,862,200千円																																				
現金及び預金	495,200千円																																				
販売用不動産	63,078千円																																				
建物	429,516千円																																				
土地	1,141,166千円																																				
計	2,128,961千円																																				
短期借入金	300,000千円																																				
一年内償還予定の社債	230,000千円																																				
社債	720,000千円																																				
計	1,250,000千円																																				
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">168,738千円</td></tr> </table>	投資有価証券	168,738千円	※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">389,139千円</td></tr> </table>	投資有価証券	389,139千円																																
投資有価証券	168,738千円																																				
投資有価証券	389,139千円																																				
※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式62,687,834株であります。	※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式63,810,588株であります。																																				
※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,190株であります。	※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35,053株であります。																																				
※5. _____	※5. 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">1,779千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">93,640千円</td></tr> </table>	受取手形	1,779千円	支払手形	93,640千円																																
受取手形	1,779千円																																				
支払手形	93,640千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)													
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 76,188千円 輸出入諸掛・荷造運搬費 120,700千円 貸倒引当金繰入額 80,275千円 従業員給与・賞与 527,715千円 賞与引当金繰入額 30,106千円 退職給付引当金繰入 27,660千円 役員退職慰労引当金繰入 17,162千円 不動産賃借料 37,905千円 業務委託費 156,760千円 減価償却費 59,164千円 旅費交通費 75,675千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 74,932千円 輸出入諸掛・荷造運搬費 104,283千円 貸倒引当金繰入額 103,041千円 従業員給与・賞与 544,455千円 賞与引当金繰入額 41,585千円 退職給付引当金繰入 20,635千円 役員退職慰労引当金繰入 12,771千円 不動産賃借料 39,655千円 業務委託費 173,502千円 減価償却費 56,649千円 旅費交通費 78,642千円													
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 90,515千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 166,221千円													
※3. 固定資産売却益の内訳 建物 16,279千円 土地 10,801千円 計 27,080千円	※3. 固定資産売却益の内訳 建物 520,008千円 機械装置及び運搬具 57千円 計 520,066千円													
※4. 固定資産売却損の内訳 土地 714千円 計 714千円	※4. 固定資産売却損の内訳 建物 2,060千円 土地 70,224千円 計 72,284千円													
※5. 固定資産除却損の内訳 建物 1,960千円 機械装置及び運搬具 1,394千円 工具器具及び備品 1,186千円 計 4,540千円	※5. 固定資産除却損の内訳 建物 733千円 機械装置及び運搬具 152千円 工具器具及び備品 6,993千円 計 7,879千円													
※6. _____	※6. 減損損失 当社は賃貸用不動産については個別に減損損失の認識の判定をしております。この結果、地価の下落をしている以下の建物、土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお回収可能価額の算定は、業者見積り等に基づく正味売却価額によっております。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損価額 (千円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸マンション(神奈川県川崎市)</td> <td>店舗</td> <td>34,721</td> <td>—</td> <td>34,721</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	減損価額 (千円)			土地	建物	計	賃貸マンション(神奈川県川崎市)	店舗	34,721	—	34,721
場所	用途			減損価額 (千円)										
		土地	建物	計										
賃貸マンション(神奈川県川崎市)	店舗	34,721	—	34,721										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	62,687,834	1,122,754	—	63,810,588
合計	62,687,834	1,122,754	—	63,810,588
自己株式				
普通株式	29,190	5,863	—	35,053
合計	29,190	5,863	—	35,053

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成17年新株予約権	普通株式	1,122,754	—	1,122,754	—	—
	合計	—	1,122,754	—	1,122,754	—	—

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,349,111千円 資金の範囲に該当しない定期預金 <u>△221,514千円</u> 現金及び現金同等物 1,127,597千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,038,388千円 資金の範囲に該当しない定期預金 <u>△530,840千円</u> 現金及び現金同等物 1,507,548千円
※2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 427,055千円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 <u>422,944千円</u> 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 850,000千円	※2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 75,224千円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 <u>74,775千円</u> 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 150,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,220	305	915	機械装置及び運搬具	1,220	549	671
工具器具及び備品	126,653	45,322	81,331	工具器具及び備品	155,155	85,180	69,975
ソフトウェア	20,571	8,842	11,729	ソフトウェア	28,674	14,368	14,305
合計	148,446	54,469	93,976	合計	185,050	100,098	84,951
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 40,082千円				1年内 80,142千円			
1年超 53,893千円				1年超 49,921千円			
合計 93,976千円				合計 130,064千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 35,491千円				支払リース料 45,798千円			
減価償却費相当額 35,491千円				減価償却費相当額 45,798千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 減損損失について				(5) 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目別の記載は省略しております。				同左			

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,034	146,244	103,209
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	43,034	146,244	103,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		43,034	146,244	103,209

前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
30,614	18,731	792

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	262,544

当連結会計年度（平成19年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	45,620	181,063	135,443
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	94,416	129,400	34,983
	(3) その他	—	—	—
	小計	140,036	310,463	170,426
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		140,036	310,463	170,426

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	514,398

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容・管理体制 利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い日本国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。また、当該取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っておりますが、現在取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容・管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	11,666	-	11,699	△33	-	-	-	-
	小計	11,666	-	11,699	△33	-	-	-	-
	オプション取引								
	売建								
ブット米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建									
コール米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		11,666	-	11,699	△33	-	-	-	-

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務（千円）	272,735	260,186
(1) 年金資産（千円）	221,625	203,161
(2) 退職給付引当金（千円）	51,110	57,025

（注） 当社及び国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用（千円）	36,158	25,828

（注） 当社及び国内連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	7,675,566	6,852,862
投資有価証券評価損	23,270	25,527
貸倒引当金超過額	52,000	91,780
役員退職慰労引当金	40,511	9,691
ゴルフ会員権評価損	35,385	33,199
販売用不動産評価損	47,089	47,088
減損損失	3,999	21,137
訴訟損失引当金	—	31,466
譲渡損失引当金	—	29,011
その他	49,820	98,732
繰延税金資産小計	7,927,641	7,240,498
評価性引当額	△7,895,223	7,207,641
繰延税金資産合計	32,419	32,857
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△41,283	△68,170
その他	—	△34
繰延税金負債合計	△41,283	△68,204
繰延税金資産（負債）の純額	△13,406	△35,347

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産——繰延税金資産	21,063	20,298
固定資産——繰延税金資産	11,356	12,559
流動負債——繰延税金負債	—	△34
固定負債——繰延税金負債	△41,283	△68,170

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.0	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	—
住民税均等割額	15.7	—
税効果を認識しなかった過年度一時差異等の利用	△40.0	—
その他	4.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0	△12.8

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であったため法人税等の負担率のみを表示しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	メカトロニクス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,199,507	483,941	7,683,449	—	7,683,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,977	7,977	(7,977)	—
計	7,199,507	491,918	7,691,426	(7,977)	7,683,449
営業費用	7,207,532	333,942	7,541,474	(7,977)	7,533,498
営業利益又は営業損失(△)	△8,025	157,976	149,951	—	149,951
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,567,200	5,129,864	10,697,064	698,347	11,395,411
減価償却費	46,343	56,766	103,109	—	103,109
資本的支出	27,171	—	27,171	—	27,171

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は698,347千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	メカトロニクス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,946,016	208,989	7,155,005	—	7,155,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,516	9,516	(9,516)	—
計	6,946,016	218,506	7,164,522	(9,516)	7,155,005
営業費用	7,282,036	130,090	7,412,127	(9,516)	7,402,610
営業利益又は営業損失(△)	△336,020	88,415	△247,604	—	△247,604
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,425,968	1,043,575	7,469,543	1,216,432	8,685,976
減価償却費	93,869	11,651	105,521	—	105,521
資本的支出	114,327	14,700	129,027	—	129,027

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,216,432千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,514,588	168,863	7,683,449	—	7,683,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,274,094	1,630,283	2,904,377	(2,904,377)	—
計	8,788,680	1,799,146	10,587,826	(2,904,377)	7,683,449
営業費用	8,604,208	1,793,021	10,397,229	(2,945,023)	7,533,498
営業利益又は営業損失 (△)	184,472	6,125	190,597	△40,646	149,951
II. 資産	9,909,207	787,857	10,697,064	698,347	11,395,411

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国、香港

3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 」と同一であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,121,757	617,075	416,172	7,155,005	—	7,155,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200,592	2,903,989	279,436	3,384,017	(3,384,017)	—
計	6,322,349	3,521,065	695,609	10,539,023	(3,384,017)	7,155,005
営業費用	6,586,073	3,577,078	658,583	10,821,735	(3,419,125)	7,402,610
営業利益又は営業損失 (△)	△263,724	△56,013	37,025	△282,711	35,107	△247,604
II. 資産	6,337,239	964,885	167,418	7,469,543	1,216,432	8,685,976

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国、香港

北米…アメリカ

3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 」と同一であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	309,236	599,110	365,247	132,849	1,406,442
II. 連結売上高 (千円)					7,683,449
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.0	7.8	4.8	1.7	18.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) 北 米……アメリカ他
- (2) 欧 州……イギリス、フランス、スペイン他
- (3) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
- (4) その他の地域……ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	531,966	450,751	178,448	152,121	1,313,287
II. 連結売上高 (千円)					7,155,005
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.4	6.3	2.5	2.1	18.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) 北 米……アメリカ他
- (2) 欧 州……イギリス、フランス、スペイン他
- (3) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
- (4) その他の地域……ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	沼田 安弘	—	—	弁護士	—	—	—	弁護士報酬	5,983	—	—

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	沼田 安弘	—	—	弁護士	—	—	—	弁護士報酬	5,633	—	—

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	83.44円	1株当たり純資産額	77.18円
1株当たり当期純利益金額	1.00円	1株当たり当期純損失額	8.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

（注） 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	58,180	△524,764
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	58,180	△524,764
期中平均株式数（千株）	58,430	63,685
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	3,251	－
（うち新株予約権（千株））	(3,251)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会に於いて、下記のとおり固定資産の譲渡を決議し、平成18年6月15日付で譲渡いたしました。</p> <p>譲渡により調達した資金は、財務体質の改善を図るために金融機関からの長期借入金23億29百70万円の返済、及び4億円の預金担保差入れに充当いたしました。また、残額につきましては、今後の事業資金に充てる計画であります。</p> <p>①譲渡資産 東京都港区赤坂5丁目215番2他 土地 1,790.06㎡ 建物 地下2階付8階建賃貸用事務所ビル 延床面積 11,684.22㎡内持分100分の70</p> <p>②譲渡先 円通寺ガデリウスビル特定目的会社</p> <p>③譲渡価額 4,332,500千円（消費税等抜）</p> <p>④譲渡日 平成18年6月15日</p>	<p>1. 当社は、平成19年4月10日開催の取締役会に於いて、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成19年4月26日付で交付いたしました。</p> <p>①発行新株式数 普通株式 8,200,000株 ②発行価額 1株につき68円 ③発行総額 557,600千円 ④資本組入額 278,800千円 ⑤新株交付日 平成19年4月26日 ⑥配当起算日 平成19年4月1日 ⑦資金の使途 株式会社トレッドの株式追加取得資金の一部として充当</p> <p>2. 当社は、株式会社トレッドの株式を追加取得をいたしました。</p> <p>①目的 グループLED表示機事業の生産性・収益性の向上、コスト削減効果及びLED照明等のフルラインナップ展開への貢献</p> <p>②株式取得の相手会社 株式会社ビッグサンズ 株式会社サミーネットワークス 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア 株式会社シービーエス 日榮インテック株式会社 株式会社バリュークリエーション</p> <p>③株式取得会社の概要 名称 株式会社トレッド 事業内容 LEDディスプレイ及びLED照明の企画・開発・生産・販売 資本金の額 380,000千円 発行済株式総数 5,800株</p> <p>④株券引渡日 平成19年4月27日 ⑤取得株式数 3,400株 ⑥取得価額 632,000千円</p> <p>なお、当該価額はDCF法により算出したものであり、簿価純資産による価額は約344,000千円（平成19年3月31日現在）であります</p> <p>⑦取得後の所有株式数 5,800株（所有割合100.0%） ⑧資金調達方法 新株発行及び自己資金</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	986,454		1,654,282			
2. 受取手形	※2.6	305,707		187,403			
3. 売掛金	※2	998,505		759,492			
4. 商品		840,017		1,140,498			
5. 製品		216,449		84,687			
6. 販売用不動産	※1	63,078		63,078			
7. 原材料		112,817		115,423			
8. 前渡金	※2	93,605		76,533			
9. 前払費用		77,904		17,360			
10. 短期貸付金	※2	70,074		133,735			
11. 未収入金	※2	14,623		11,228			
12. その他		14,466		14,397			
貸倒引当金		△127,378		△195,807			
流動資産合計		3,666,328	33.4	4,062,313	50.2	395,984	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,326,352		1,115,146			
減価償却累計額		982,035	1,344,316	685,579	429,566		
(2) 構築物		28,785		28,785			
減価償却累計額		24,528	4,256	24,856	3,929		
(3) 機械及び装置		67,113		62,976			
減価償却累計額		63,729	3,383	59,813	3,163		
(4) 車両運搬具		5,339		3,780			
減価償却累計額		4,849	489	3,498	281		
(5) 工具器具及び備品		1,139,533		1,024,037			
減価償却累計額		1,065,136	74,397	955,804	68,233		
(6) 土地	※1		4,099,240		1,142,095		
有形固定資産合計			5,526,084	50.3	1,647,269	20.4	△3,878,815

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			29		2	
(2) 特許出願権			198		159	
(3) ソフトウェア			62,302		27,718	
(4) 電話加入権			4,862		4,386	
無形固定資産合計			67,391	0.6	32,266	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		250,489		435,722	
(2) 関係会社株式			571,519		721,519	
(3) 出資金			600		—	
(4) 関係会社出資金			470,728		470,728	
(5) 長期貸付金			30,960		34,200	
(6) 従業員長期貸付金			2,562		50	
(7) 関係会社長期貸付金			100,000		354,927	
(8) 長期前払費用			350		208	
(9) 差入保証金			112,548		178,239	
(10) 保険積立金			165,822		185,099	
(11) その他			7,692		3,142	
貸倒引当金			△2,400		△33,450	
投資その他の資産合計			1,710,873	15.6	2,350,388	29.0
固定資産合計			7,304,349	66.5	4,029,924	49.8
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費			8,828		—	
繰延資産合計			8,828	0.1	—	△8,828
資産合計			10,979,507	100.0	8,092,238	100.0
						△2,887,268

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※6	70,900		380,461		
2. 買掛金	※2	372,310		560,913		
3. 一年以内に償還予定の 社債		230,000		230,000		
4. 短期借入金	※1	240,000		300,000		
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	637,200		100,000		
6. 未払費用	※2	124,272		92,368		
7. 未払法人税等		13,305		12,189		
8. 前受金		53,172		119,186		
9. 預り金		3,037		2,772		
10. 賞与引当金		33,400		32,800		
11. 譲渡損失引当金		—		72,529		
12. 訴訟損失引当金		—		78,665		
13. その他		51,944		47,019		
流動負債合計		1,829,541	16.7	2,028,905	25.1	199,363
II 固定負債						
1. 社債		950,000		720,000		
2. 新株予約権付社債		150,000		—		
3. 長期借入金	※1	2,025,000		—		
4. 長期預り保証金		515,349		231,040		
5. 退職給付引当金		20,163		21,799		
6. 役員退職慰労引当金		76,131		—		
7. 繰延税金負債		41,283		68,170		
8. その他		—		49,225		
固定負債合計		3,777,927	34.4	1,090,235	13.5	△2,687,691
負債合計		5,607,469	51.1	3,119,141	38.5	△2,488,328

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3	3,295,440	30.0	—	—	△3,295,440
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,140,944		—		△1,140,944
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		582,850		—		△582,850
資本剰余金合計		1,723,795	15.7	—	—	△1,723,795
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金		200,000		—		△200,000
2. 当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)		93,876		—		△93,876
利益剰余金合計		293,876	2.7	—	—	△293,876
IV その他有価証券評価差額 金	※5	61,925	0.6	—	—	△61,925
V 自己株式	※4	△3,000	△0.0	—	—	3,000
資本合計		5,372,037	48.9	—	—	△5,372,037
負債及び資本合計		10,979,507	100.0	—	—	△10,979,507

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		3,370,664	41.7	3,370,664
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,215,720			
(2) その他資本剰余金		—		582,850			
資本剰余金合計			—		1,798,570	22.2	1,798,570
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		—		200,000			
繰越利益剰余金		—		△494,857			
利益剰余金合計			—		△294,857	△3.6	△294,857
4. 自己株式			—		△3,536	△0.0	△3,536
株主資本合計			—		4,870,841	60.2	4,870,841
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—		102,256	1.3	102,256
評価・換算差額等合計			—		102,256	1.3	102,256
純資産合計			—		4,973,097	61.5	4,973,097
負債純資産合計			—		8,092,238	100.0	8,092,238

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
売上高	※1	6,484,469	100.0	5,424,483	100.0	△1,059,986	
II 売上原価							
1. 商品製品期首たな卸高		1,166,432		1,119,546			
2. 当期商品仕入高	※1	4,370,304		4,291,255			
3. 賃貸原価		186,894		81,008			
4. 当期製品製造原価	※6	398,055		316,884			
合計		6,121,686		5,808,695			
5. 他勘定振替高	※2	30,211		201,216			
6. 商品製品期末たな卸高		1,119,546	4,971,929	1,288,263	4,319,214	79.6	△652,714
売上総利益		1,512,540	23.3	1,105,268	20.4	△407,272	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		71,493		73,714			
2. 輸出諸掛・運賃荷造費		65,544		44,012			
3. 広告宣伝費		31,416		28,190			
4. 貸倒引当金繰入額		82,962		117,954			
5. 給料・賞与手当		293,038		250,020			
6. 賞与引当金繰入額		31,044		24,229			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		12,742		—			
8. 法定福利費		46,485		43,065			
9. 旅費交通費		50,766		50,009			
10. 賃借料		27,693		26,874			
11. 業務委託料		247,371		257,914			
12. 研究開発費	※2,6	70,231		137,580			
13. 減価償却費		55,343		52,701			
14. その他		272,137	1,358,271	264,192	1,370,461	25.3	12,190
営業利益		154,269	2.4	△265,193	△4.9	△419,462	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		9,905		8,767			
2. 受取配当金		3,232		9,537			
3. 受取手数料	※1	5,871		5,224			
4. 為替差益		26,196		—			
5. その他		27,447	72,654	14,986	38,516	0.7	△34,138

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
V 営業外費用								
1. 支払利息		81,050		21,221				
2. 社債利息		15,176		13,201				
3. 売上割引		28,524		24,913				
4. 支払保証料		15,590		13,124				
5. 社債発行費償却		17,503		9,446				
6. 貸倒引当金繰入額		—		29,750				
7. その他		3,226	161,072	2.5	11,357	123,014	2.3	△38,057
経常利益又は経常損失 (△)			65,851	1.0		△349,692	△6.4	△415,543
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		18,731		—				
2. 固定資産売却益	※3	27,080		520,008				
3. その他		240	46,052	0.7	6,877	526,886	9.7	480,833
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	714		62,923				
2. 固定資産除却損	※5	2,157		7,434				
3. 商品・製品除却損	※2	15,176		122,005				
4. 商品・製品評価損	※2	14,805		77,457				
5. 投資有価証券評価損		2,549		7,000				
6. 子会社株式評価損		—		180,000				
7. 訴訟損失引当金繰入		—		78,665				
8. 譲渡損失引当金繰入		—		72,529				
9. 減損損失	※7	—		34,721				
10. クレーム対策費		14,412		3,388				
12. その他		6,240	56,056	0.9	114,964	761,088	14.0	705,031
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			55,846	0.9		△583,894	△10.8	△639,741
法人税、住民税及び事 業税		3,855		4,840				
法人税等調整額		—	3,855	0.1	—	4,840	0.1	985
当期純利益又は当期純 損失 (△)			51,991	0.8		△588,734	△10.9	△640,726

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
I 材料費			173,789	43.7	175,377	55.3	1,587	
II 労務費			113,700	28.6	55,079	17.4	△58,620	
III 経費								
1. 外注加工費		26,586			26,270			
2. 減価償却費		11,368			10,992			
3. その他の経費		72,611	110,565	27.7	49,164	86,427	27.3	△24,138
当期総製造費用			398,055	100.0		316,884	100.0	△81,171
当期製品製造原価			398,055			316,884		△81,171

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算制度を採用しております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	金額(千円)	
I 当期末処分利益		93,876
II 次期繰越利益		93,876

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	3,295,440	1,140,944	582,850	1,723,795	200,000	93,876	293,876	△3,000	5,310,111	
事業年度中の変動額										
新株の発行	75,224	74,775		74,775					150,000	
剰余金の配当										
当期純利益						△588,734	△588,734		△588,734	
自己株式の処分								△536	△536	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	75,224	74,775		74,775		△588,734	△588,734	△536	△439,270	
平成19年3月31日 残高(千円)	3,370,664	1,215,720	582,850	1,798,570	200,000	△494,857	△294,857	△3,536	4,870,841	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	61,925	61,925	5,372,037
事業年度中の変動額			
新株の発行			150,000
剰余金の配当			
当期純利益			△588,734
自己株式の処分			△536
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	40,330	40,330	40,330
事業年度中の変動額合計(千円)	40,330	40,330	△398,940
平成19年3月31日 残高(千円)	102,256	102,256	4,973,097

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間（3年間以内）に基づき償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の報酬制度改正の一環として、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労引当金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額49,225千円を長期未払金とし、固定負債「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 譲渡損失引当金 TOWA FRANCE（非連結子会社）の持分の譲渡に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償の支払いに備えるため、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。</p> <p>7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,973,097千円であります。財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計審議会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>その他の有価証券の評価差額について認識した繰延税金負債は、従来流動負債に表示していましたが、当事業年度より、原則に則して固定負債に繰延税金負債として表示することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム対策費」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「クレーム対策費」の金額は29,270千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">95,200千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">63,078千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,343,954千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,098,311千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">141,844千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,742,388千円</td></tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">637,200千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,025,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,862,200千円</td></tr> </table>	現金及び預金	95,200千円	販売用不動産	63,078千円	建物	1,343,954千円	土地	4,098,311千円	投資有価証券	141,844千円	計	5,742,388千円	短期借入金	200,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	637,200千円	長期借入金	2,025,000千円	計	2,862,200千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">495,200千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">63,078千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">429,516千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,141,166千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,961千円</td></tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内に償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">230,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">720,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	495,200千円	販売用不動産	63,078千円	建物	429,516千円	土地	1,141,166千円	計	2,128,961千円	短期借入金	200,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	100,000千円	一年以内に償還予定の社債	230,000千円	社債	720,000千円	計	1,250,000千円
現金及び預金	95,200千円																																								
販売用不動産	63,078千円																																								
建物	1,343,954千円																																								
土地	4,098,311千円																																								
投資有価証券	141,844千円																																								
計	5,742,388千円																																								
短期借入金	200,000千円																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	637,200千円																																								
長期借入金	2,025,000千円																																								
計	2,862,200千円																																								
現金及び預金	495,200千円																																								
販売用不動産	63,078千円																																								
建物	429,516千円																																								
土地	1,141,166千円																																								
計	2,128,961千円																																								
短期借入金	200,000千円																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	100,000千円																																								
一年以内に償還予定の社債	230,000千円																																								
社債	720,000千円																																								
計	1,250,000千円																																								
<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">6,400千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">31,445千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">88,551千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">59,688千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">6,995千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">230,326千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,910千円</td></tr> </table>	売掛金	6,400千円	受取手形	31,445千円	前渡金	88,551千円	短期貸付金	59,688千円	未収入金	6,995千円	買掛金	230,326千円	未払費用	13,910千円	<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">362千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">25,134千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">75,503千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">132,792千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">4,918千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">404,249千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,439千円</td></tr> </table>	売掛金	362千円	受取手形	25,134千円	前渡金	75,503千円	短期貸付金	132,792千円	未収入金	4,918千円	買掛金	404,249千円	未払費用	10,439千円												
売掛金	6,400千円																																								
受取手形	31,445千円																																								
前渡金	88,551千円																																								
短期貸付金	59,688千円																																								
未収入金	6,995千円																																								
買掛金	230,326千円																																								
未払費用	13,910千円																																								
売掛金	362千円																																								
受取手形	25,134千円																																								
前渡金	75,503千円																																								
短期貸付金	132,792千円																																								
未収入金	4,918千円																																								
買掛金	404,249千円																																								
未払費用	10,439千円																																								
<p>※3. 授権株数 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 62,687,834株</p>	<p>※3. _____</p>																																								
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,190株であります。</p>	<p>※4. _____</p>																																								
<p>※5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は61,925千円であります。</p>	<p>※5. _____</p>																																								
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 当事業年度末日満期日手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,779千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">93,640千円</td></tr> </table>	受取手形	1,779千円	支払手形	93,640千円																																				
受取手形	1,779千円																																								
支払手形	93,640千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)													
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品売上高 98,006千円 商品仕入高 2,909,236千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品売上高 9,013千円 商品仕入高 2,765,571千円 受取配当金 5,000千円													
※2. 他勘定振替高の内訳 商品・製品除却損 15,176千円 商品・製品評価損 14,805千円 研究開発費・他 229千円 計 30,211千円	※2. 他勘定振替高の内訳 商品・製品除却損 122,005千円 商品・製品評価損 77,457千円 研究開発費・他 1,753千円 計 201,216千円													
※3. 固定資産売却益の内訳 建物 16,279千円 土地 10,801千円 計 27,080千円	※3. 固定資産売却益の内訳 建物 520,008千円 計 520,008千円													
※4. 固定資産売却損の内訳 土地 714千円 計 714千円	※4. 固定資産売却損の内訳 土地 62,923千円 計 62,923千円													
※5. 固定資産除却損の内訳 建物 1,937千円 工具器具及び備品 220千円 計 2,157千円	※5. 固定資産除却損の内訳 建物 366千円 車両運搬具 77千円 工具器具及び備品 6,989千円 計 7,434千円													
※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 70,231千円	※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 137,580千円													
※7. _____	※7. 減損損失 当社は賃貸用不動産については個別に減損損失の認識の判定をしております。この結果、地価の下落をしている以下の建物、土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお回収可能価額の算定は、業者見積り等に基づく正味売却価額によっております。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損価額（千円）</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸マンション（神奈川県川崎市）</td> <td>店舗</td> <td>34,721</td> <td>—</td> <td>34,721</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	減損価額（千円）			土地	建物	計	賃貸マンション（神奈川県川崎市）	店舗	34,721	—	34,721
場所	用途			減損価額（千円）										
		土地	建物	計										
賃貸マンション（神奈川県川崎市）	店舗	34,721	—	34,721										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	107,738	42,169	65,569	工具器具及び備品	127,752	71,561	56,190
ソフトウェア	20,571	8,842	11,729	ソフトウェア	28,674	14,368	14,305
合計	128,309	51,011	77,298	合計	156,426	85,930	70,496
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			30,720千円	1年内			45,006千円
1年超			46,577千円	1年超			25,489千円
合計			77,298千円	合計			70,496千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			30,268千円	支払リース料			34,918千円
減価償却費相当額			30,268千円	減価償却費相当額			34,918千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 減損損失について				(5) 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目別の記載は省略しております。				同左			

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	7,675,566	6,722,129
投資有価証券評価損	23,270	25,527
貸倒引当金超過額	51,911	91,703
役員退職慰労引当金	30,452	—
ゴルフ会員権評価損	35,385	33,199
販売用不動産評価損	47,089	47,089
減損損失	3,999	17,887
訴訟損失引当金	—	31,466
譲渡損失引当金	—	29,012
その他	27,549	53,512
繰延税金資産小計	7,895,223	7,051,526
評価性引当額	△7,895,223	△7,051,526
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△41,283	△68,170
繰延税金負債合計	△41,283	△68,170
繰延税金負債の純額	△41,283	△68,170
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	41,283	68,170

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
法定実効税率	40.0	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	—
住民税均等割額	6.9	—
税効果を認識しなかった過年度一時差異等の利用	△46.0	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9	△0.8

(注) 当事業年度は税引前当期純損失のため法人税等の負担率のみを表示しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	85.73円	1株当たり純資産額	77.98円
1株当たり当期純利益金額	0.89円	1株当たり当期純損失	9.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

（注） 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	51,991	△588,734
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	51,991	△588,734
期中平均株式数（千株）	58,430	63,685
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	3,251	－
（うち新株予約権（千株））	(3,251)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会に於いて、下記のとおり固定資産の譲渡を決議し、平成18年6月15日付で譲渡いたしました。</p> <p>譲渡により調達した資金は、財務体質の改善を図るために金融機関からの長期借入金23億29百70万円の返済、及び4億円の預金担保差入れに充当いたしました。また、残額につきましては、今後の事業資金に充てる計画であります。</p> <p>①譲渡資産 東京都港区赤坂5丁目215番2他 土地 1,790.06㎡ 建物 地下2階付8階建賃貸用事務所ビル 延床面積 11,684.22㎡内持分100分の70</p> <p>②譲渡先 円通寺ガデリウスビル特定目的会社</p> <p>③譲渡価額 4,332,500千円（消費税等抜）</p> <p>④譲渡日 平成18年6月15日</p>	<p>1. 当社は、平成19年4月10日開催の取締役会に於いて、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成19年4月26日付で交付いたしました。</p> <p>①発行新株式数 普通株式 8,200,000株 ②発行価額 1株につき68円 ③発行総額 557,600千円 ④資本組入額 278,800千円 ⑤新株交付日 平成19年4月26日 ⑥配当起算日 平成19年4月1日 ⑦資金の使途 株式会社トレッドの株式追加取得資金の一部として充当</p> <p>2. 当社は、株式会社トレッドの株式を追加取得をいたしました。</p> <p>①目的 グループLED表示機事業の生産性・収益性の向上、コスト削減効果及びLED照明等のフルラインナップ展開への貢献</p> <p>②株式取得の相手会社 株式会社ビッグサンズ 株式会社サミーネットワークス 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア 株式会社シービーエス 日榮インテック株式会社 株式会社バリュークリエーション</p> <p>③株式取得会社の概要 名称 株式会社トレッド 事業内容 LEDディスプレイ及びLED照明の企画・開発・生産・販売 資本金の額 380,000千円 発行済株式総数 5,800株</p> <p>④株券引渡日 平成19年4月27日 ⑤取得株式数 3,400株 ⑥取得価額 632,000千円</p> <p>なお、当該価額はDCF法により算出したものであり、簿価純資産による価額は約344,000千円（平成19年3月31日現在）であります</p> <p>⑦取得後の所有株式数 5,800株（所有割合100.0%） ⑧資金調達方法 新株発行及び自己資金</p>